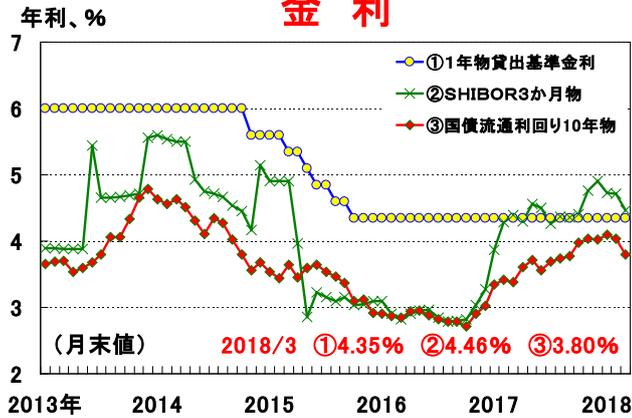


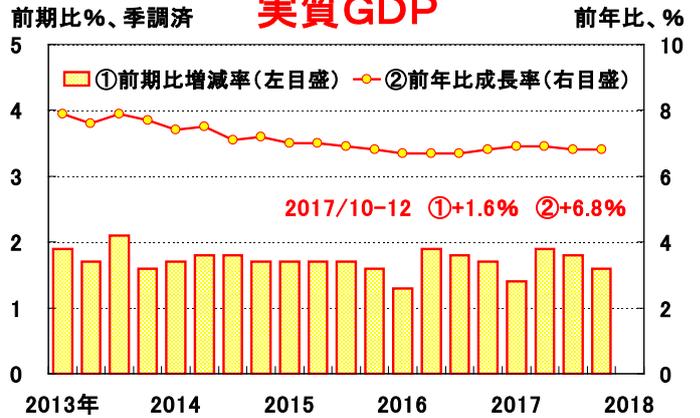
# グラフで見る中国経済 2018年4月号(No. 107)

中国の輸出は改善の動きが鮮明になった。1～2月の通関輸出は前年比+24.4%と、先進国の景気回復を受けて、2011年8月以来の高い伸びとなった。内訳をみると、米国向けとEU(欧州連合)向けがいずれも2011年4月以来の大幅増を記録した。また、1～2月の鉱工業生産は前年比+7.2%と、輸出の好調を背景に伸びが2017年6月以来の高水準となった。ただ、最大の輸出先である米国向けについては、米トランプ政権が3月下旬に中国を標的に鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限を発動するなど、先行きの懸念材料が現れている。

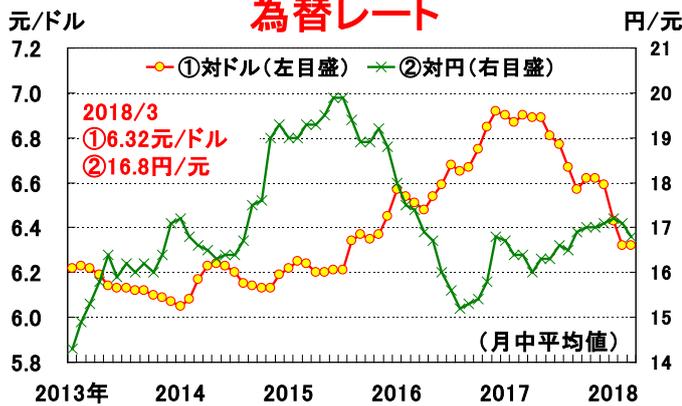
## 金利



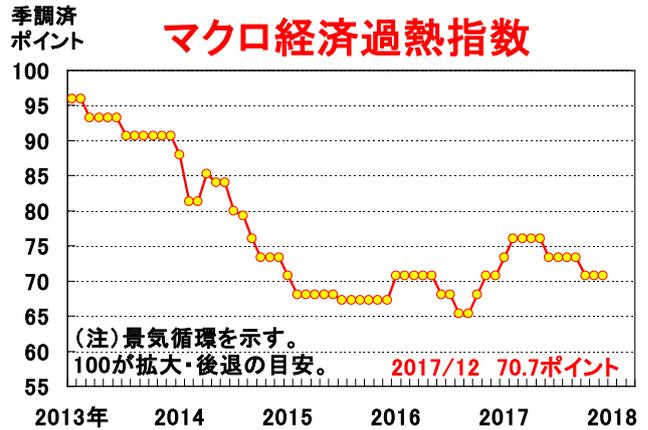
## 実質GDP



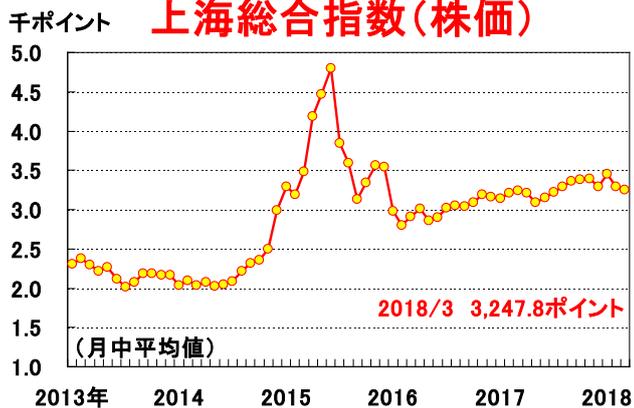
## 為替レート



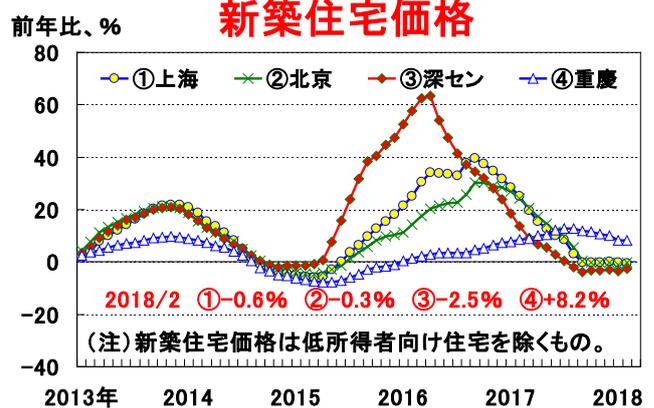
## マクロ経済過熱指数



## 上海総合指数(株価)



## 新築住宅価格



【今月のトピック: 全人代、国民生活の改善を重視】 習近平体制は、2018年3月開催の第13期全国人民代表大会(全人代、国会に相当)第1回会議で、国民生活の改善への取り組み姿勢を鮮明にした。具体的には、2018年の都市部新規雇用者数の年間目標(1,100万人以上)を2017年と同様に過去最高水準に維持した。また中小企業や個人を中心に減税規模を2017年の3,500億元から8,000億元に引き上げ、非税金費用の軽減額を3,000億元(2017年は2,000億元)に引き上げた。この背景には、習体制が個人消費の押し上げを通じて社会不安の発生を阻止しようとする意思が挙げられる。

(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

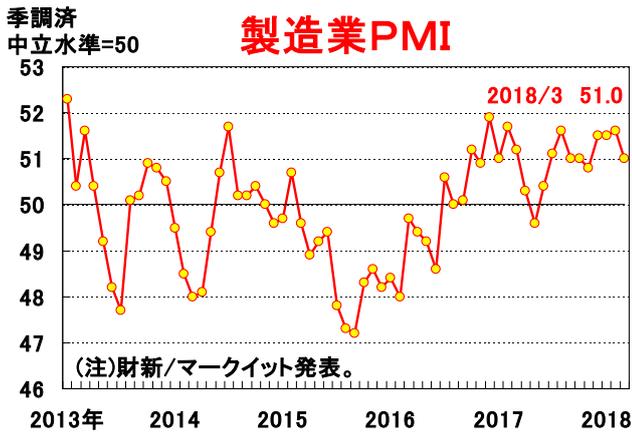
### 鉱工業生産



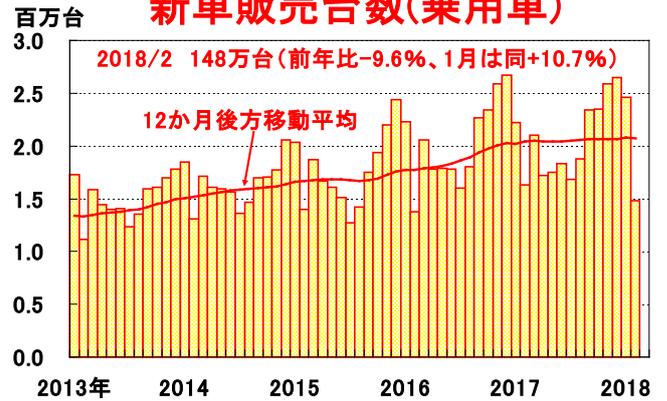
### 小売売上高



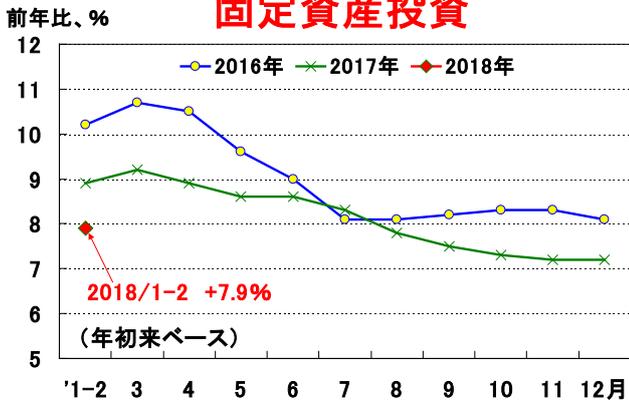
### 製造業PMI



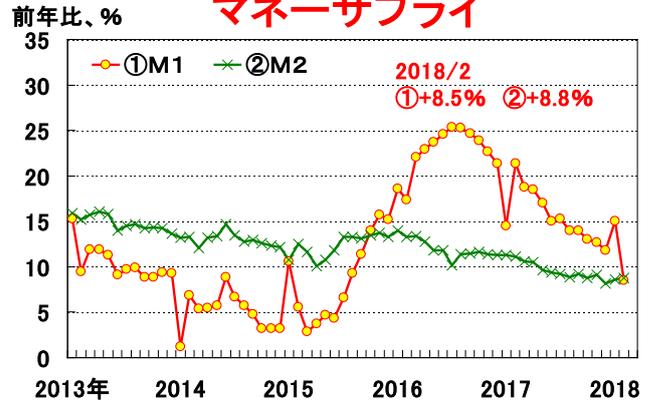
### 新車販売台数(乗用車)



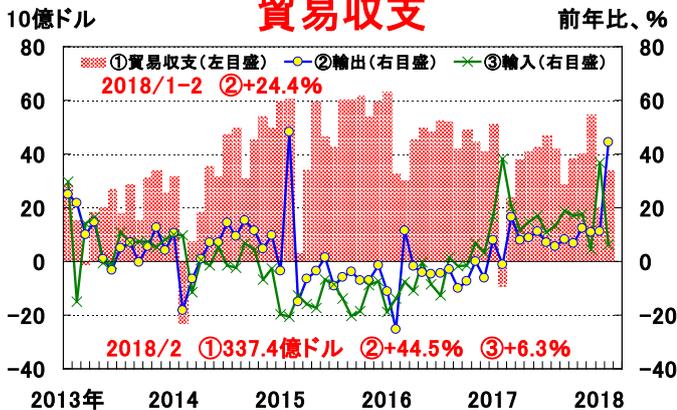
### 固定資産投資



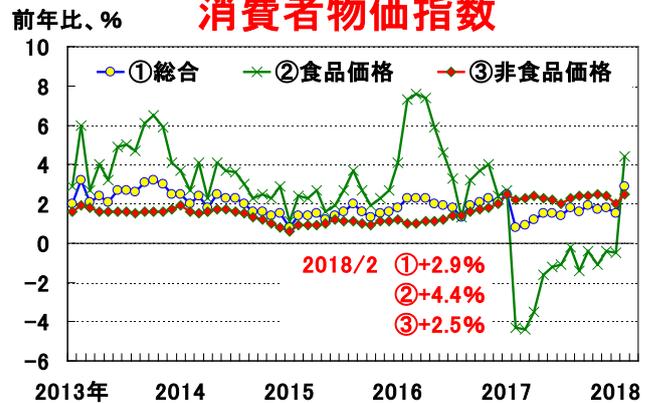
### マネーサプライ



### 貿易収支



### 消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。